

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月9日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <https://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大島 洋子 TEL 03-5778-7777 (代)
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	88,558	2.7	21,286	109.1	22,300	97.0	13,384	141.1
2018年3月期	86,220	5.9	10,181	101.2	11,319	195.3	5,550	212.2

(注) 包括利益 2019年3月期 12,039百万円 (63.7%) 2018年3月期 7,352百万円 (126.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	164.88	156.49	4.0	5.6	24.0
2018年3月期	68.37	64.86	1.6	2.9	11.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	399,585	337,377	84.1	4,139.74
2018年3月期	396,291	337,242	84.8	4,141.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 336,045百万円 2018年3月期 336,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	16,828	△4,367	△12,183	274,295
2018年3月期	15,962	18,420	△12,184	274,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	12,176	219.4	3.6
2019年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00	12,176	91.0	3.6
2020年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		110.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	99,000	11.8	16,000	△24.8	17,000	△23.8	11,000	△17.8	135.51

当社グループは事業計画を年次で管理しており、通期での開示のみとしております。詳細につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー 社 （社名）、除外 ー 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	89,597,500株	2018年3月期	89,597,500株
2019年3月期	8,421,994株	2018年3月期	8,421,329株
2019年3月期	81,175,841株	2018年3月期	81,176,540株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	80,724	9.6	20,479	334.0	23,036	207.4	14,660	142.2
2018年3月期	73,671	11.0	4,719	—	7,493	116.6	6,053	83.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	180.60	171.42
2018年3月期	74.58	70.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	386,664	325,782	83.9	3,996.91
2018年3月期	383,632	324,519	84.3	3,984.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 324,451百万円 2018年3月期 323,461百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の変動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が継続する一方、諸外国の通商問題の影響、中国経済の減速など、先行き不透明な状況が続いております。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、2018年2月1日付で施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（いわゆる改正遊技機規則）により、旧規則機と新規則機の販売が混在する状況となりました。パチンコ機においては、改正遊技機規則により新たに認められた設定付きパチンコ機が登場し、話題を集めました。新規則機への移行は最大2021年1月末まで猶予があることから、パーラーにおいては積極的に購入するまでには至っておらず、新規則機の認知・普及は低調となっております。一方、パチスロ機においては、改正遊技機規則等が適用されたいわゆる6号機の販売タイトルが少なく、市場は盛り上がり欠けている状況です。

こうした中、当社グループでは旧規則機とともに、新規則機も順次市場に投入し、パチンコ12タイトル（リユース機を除く）を販売いたしました。2018年8月に設定付きパチンコ機の業界第1弾となる「フィーバー革命機ヴァルヴレイヴW」を発売し、さらに、パチンコメーカーの組合である日本遊技機工業組合（日工組）の内規改定により2019年2月から新たに設置が可能となった確率変動高継続タイプの遊技機においても、当社グループの看板タイトルである「エヴァンゲリオン～超暴走～」を他社に先駆けて発売するなど、当社グループの強みを発揮し、遊技機規則改正等の環境の変化にスピーディに対応することができました。一方、パチスロ機においては、6号機1タイトルを含む、5タイトルを販売いたしました。

損益面については、従来から取り組んでいた部品の共通化による原価低減や、商品開発の効率化、機種ごとのコスト管理の徹底による研究開発費の抑制などが奏功し、利益率の改善が進んだことで大幅な増益を果たすことができました。

以上の結果、売上高885億円（前期比2.7%増）、営業利益212億円（同109.1%増）、経常利益223億円（同97.0%増）、投資有価証券評価損等の特別損失の計上はあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は133億円（同141.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（パチンコ機関連事業）

パチンコ機関連事業につきましては、2017年8月に発売したSANKYOブランドの「フィーバー戦姫絶唱シンフォギア」のロングランヒットによる追加販売、「フィーバーバイオハザード リベレーションズ」（2018年11月）、「フィーバーマクロスフロンティア3」（2019年3月）などの旧規則機の販売が堅調に推移いたしました。新規則機については、B i s t yブランドの「エヴァンゲリオン～超覚醒～」及び「エヴァンゲリオン～超暴走～」（2019年3月）、その他リユース機等を中心に、設定の搭載や新内規に対応した特徴的な商品を発売いたしました。その結果、マーケットが少ロット化傾向にある中、バリエーション豊かな商品を提供し、前期を上回る販売台数を確保いたしました。

以上の結果、売上高757億円（前期比12.7%増）、営業利益268億円（同84.4%増）、販売台数196千台となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、当社グループ初の6号機となるB i s t yブランドの「パチスロ エヴァンゲリオンAT777」(2019年2月)を発売し、パチンコにおいて6号機への入替機運が低調の中、1万台を超えるヒット商品となりました。しかしながら、厳しいマーケット環境を背景にその他商品の販売が振るわず、苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高59億円(前期比46.5%減)、営業損失9億円(前連結会計年度は1億円の営業利益)、販売台数17千台となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高62億円(前期比14.2%減)、営業利益4億円(同11.7%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高5億円(前期比7.7%増)、営業損失3億円(前連結会計年度は4億円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は3,995億円であり、前連結会計年度末と比べ32億円増加しました。これは主に、投資有価証券が57億円減少となりましたが、受取手形及び売掛金が41億円、有価証券が30億円、有償支給未収入金が15億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は622億円であり、前連結会計年度末と比べ31億円増加しました。これは主に、電子記録債務が12億円減少となりましたが、未払法人税等が20億円、支払手形及び買掛金が19億円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ1億円増加しました。これは主に、配当金の支払い121億円、その他有価証券評価差額金が14億円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益133億円計上、新株予約権が2億円増加したことによるものであります。この結果、純資産は3,373億円となり、自己資本比率は0.7ポイント減少し、84.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末と比べ2億円増加し2,742億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ8億円増加し168億円の資金の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益183億円、投資有価証券評価損36億円、減価償却費30億円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額41億円、法人税等の支払額26億円、有償支給未収入金の増加額15億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べ227億円減少し43億円の資金の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入760億円、定期預金の払戻による収入111億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出780億円、定期預金の預入による支出111億円、有形及び無形固定資産の取得による支出23億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末とほぼ同額の121億円の資金の支出となりました。これは主に、配当金の支払額121億円によるものであります。

なお、次期の財政状態の予想といたしましては、営業活動において210億円の増加を、投資活動においては設備投資により40億円の減少、また、財務活動においては配当金の支払により120億円の減少をそれぞれ予想しております。

この結果、キャッシュ・フローベースでの資金残高は50億円の増加を予想しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	84.1	86.9	84.8	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.0	77.2	76.8	85.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.2	0.1	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金利の負担を伴うすべての負債を対象としております。

5 各数値は小数点1位未満を四捨五入しております。

(4) 今後の見通し

次期（2020年3月期）の市場環境につきましては、新規機への移行猶予期間が残り2年を切り、入替需要が徐々に表面化してくるものと思われまます。メーカーの新機種投入も新規機がメインとなり、各社がゲーム性その他で差別化を図った商品を投入し、販売競争は激化するものと予想されます。当社グループにおきましては、新規機の普及・定着に向けた先行投資的な時期と位置付け、パチンコ、パチスロともに多様なゲーム性を有した商品を市場投入し、コスト管理も重視しつつも、販売増・シェアアップのための適切な費用投入を図ってまいります。

以上にに基づき、当社グループの次期のパチンコ販売台数は200千台、パチスロ販売台数は58千台を計画しており、連結業績見通しは次のとおりであります。

	(見通し)	(対前期比)	(2019年3月期実績)
売上高	990億円	11.8%増	885億円
営業利益	160億円	24.8%減	212億円
経常利益	170億円	23.8%減	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	110億円	17.8%減	133億円

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまへの利益の還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当政策につきましては、連結の親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向25%を目安とした利益配分指針とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

上記配当方針に加え、安定配当の観点から、当期の配当につきましては1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は91.0%）、次期の配当につきましては、1株につき150円（うち中間配当75円、連結の配当性向は110.7%）を予定しております。

内部留保金につきましては、商品開発・設備投資・販売の強化等に有効に活用し、業績の一層の向上に努めるとともに、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上を勘案した上で判断してまいります。

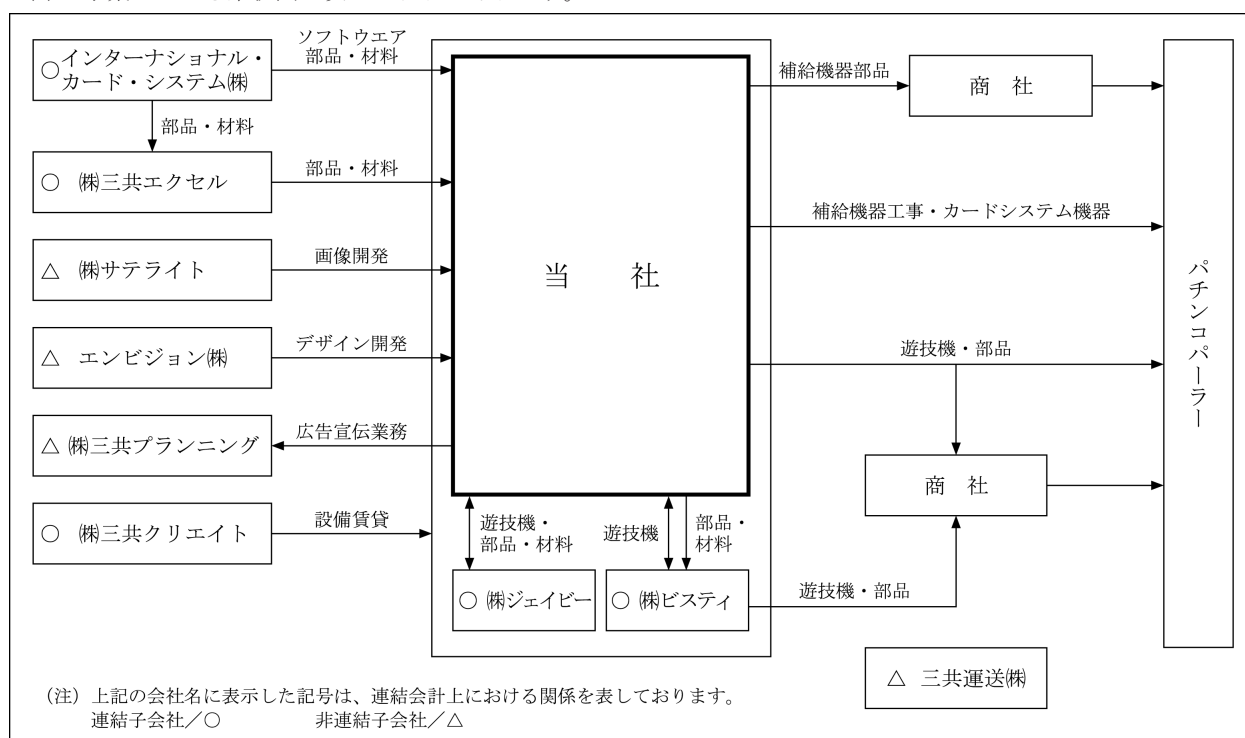
2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は㈱SANKYO（当社）及び子会社9社（当連結会計年度末現在）並びに関連会社2社で構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容、主な関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容	会社名
パチンコ機関連事業	パチンコ機、パチンコ機ゲー ジ盤の製造販売、関連部品販売及 びパチンコ機関連ロイヤリティー 収入	㈱SANKYO、 ㈱三共エクセル、㈱ビスティ、 インターナショナル・カード・システム㈱、 ㈱ジェイビー、三共運送㈱、 ㈱三共プランニング、㈱サテライト、 エンビジョン㈱
パチスロ機関連事業	パチスロ機の製造販売、関連部 品販売及びパチスロ機関連ロイ ヤリティー収入	㈱SANKYO、㈱三共エクセル、 インターナショナル・カード・システム㈱
補給機器関連事業	パチンコ・パチスロ補給装置、 カードシステム機器、ホール設 備周辺機器販売及び補給機器関 連ロイヤリティー収入	㈱三共エクセル、三共運送㈱、 インターナショナル・カード・システム㈱、 ㈱サテライト、エンビジョン㈱
その他	モバイルコンテンツサービス、 不動産賃貸収入、ゴルフ場運営、 一般成形部品販売その他	

(2) 事業の主たる系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全なレジャーの発展と心豊かな社会づくりに貢献するため、パチンコ・パチスロ業界のリーディングカンパニーとしての使命を果たすことを基本理念としております。

また、当社グループには、株主の皆さまをはじめ、お客さまであるパーラー、ファン、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーが存在しております。この各ステークホルダーと永続的に良好な関係を保つことが、経営の最重要課題であり、以下の諸点をグループにおける経営の基本方針としております。

- ① ステークホルダーの利益の最大化と最適な配分
- ② 法令、社会規範、企業倫理の遵守
- ③ 経営の効率化と透明性の向上
- ④ 全従業員一人一人の意欲の増進と能力開発
- ⑤ パチンコ・パチスロ業界の社会的信頼の向上

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、パチンコ・パチスロ市場でのシェア拡大により業界における確固たる地位を構築することで、安定的かつ持続的な成長を目指しております。その成果は売上高営業利益率に反映されるものと考えており、売上高営業利益率の向上を目標として、商品企画・開発・生産・販売の競争力を高めるための様々な施策を検討・実施しております。また、広告宣伝の効率化、使用部材の共通化、物流の合理化などのコストダウン策にも継続的に取り組んでまいります。

なお、直近3期における売上高営業利益率の推移は下表に示すとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高営業利益率 (%)	6.2	11.8	24.0

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性の維持と収益性の向上を実現するため、経営資源を遊技機関連事業に集中投入し、他社が追随できないような「独創的な商品」を提供することで産業の活性化を図り、市場をリードし続けるメーカーとして競争優位性の確立を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としましては、主に以下の2点であります。

① 規制環境等の変化への迅速な対応

改正遊技機規則が施行され、市場に設置されているパチンコ・パチスロ遊技機が完全に新規規則機に移行するまでの経過措置期間は残り2年を切る状況となりました。パチンコ・パチスロ業界は、改正遊技機規則により出玉性能を従来の3分の2程度に抑えた遊技機に移行することでのめり込みの抑制を図るほか、遊技機メーカー・パチンコパーラーを中心に依存症問題への対応として様々な取り組みを進めております。一方で、改正遊技機規則により出玉性能の制限基準が明確になったことから、遊技機メーカーがこれまで出玉制限を目的に行ってきた自主規制のうち必要性の薄れたものについては緩和するなどの措置により、多様なゲーム性の遊技機が開発可能になっており、依存症問題への対応と並行して新規・休眠ファンにも手軽に楽しんでもらえるような、バラエティに富んだ商品開発に向けて創意工夫の余地が広がりつつあります。当社グループでは2019年3月期におきまして、設定付きパチンコ及び日工組の内規改定による確率変動高継続タイプの商品などで他社に先行いたしました。今後も規制環境の変化の趣旨等を踏まえた上で、遊技金額を抑えつつ多様なゲーム性を有する商品を開発し、提供してまいります。

② 収益力強化に向けた取り組み

収益力強化の取り組みとして、引き続きパチンコ・パチスロの販売増・シェアアップ及びコストダウン等に注力してまいります。

厳しい市場環境下ではありますが、販売増・シェアアップにつきましては、前述の取り組みにより新規規則や自主規制の変更へ準拠しつつ、新規性に富んだゲーム性の遊技機をいち早く市場投入し、販売増・シェアアップを図ってまいります。

また、コスト面では近年の販売の小ロット化傾向が続く中でも利益が出せるよう、原価低減及び開発費の抑制に取り組んでおり、一定の成果が表れております。改正遊技機規則の施行後、新機種の型式試験適合率が低い水準で推移しておりますが、今後は改善に向かうことも予想され、開発機種数が増加することも想定されます。引き続き開発期間の短縮化及び原価・費用などコスト配分にメリハリをつけ、商品ごとの損益管理を徹底することなどにより、利益率の改善に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,568	104,847
受取手形及び売掛金	※2 26,489	※2 30,627
有価証券	181,999	184,999
商品及び製品	248	75
仕掛品	285	118
原材料及び貯蔵品	1,628	2,682
有償支給未収入金	4,359	5,867
その他	2,083	2,899
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	322,660	332,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 26,460	※3 26,404
減価償却累計額	△13,870	△14,488
建物及び構築物 (純額)	12,589	11,915
機械装置及び運搬具	※3 7,479	※3 7,517
減価償却累計額	△6,649	△6,833
機械装置及び運搬具 (純額)	830	684
工具、器具及び備品	19,534	16,927
減価償却累計額	△16,165	△13,460
工具、器具及び備品 (純額)	3,369	3,466
土地	22,628	22,515
リース資産	30	34
減価償却累計額	△22	△26
リース資産 (純額)	8	7
その他	1,850	1,850
有形固定資産合計	41,277	40,440
無形固定資産		
のれん	132	45
その他	231	180
無形固定資産合計	364	225
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 25,015	※1 19,233
長期貸付金	154	131
繰延税金資産	6,740	7,366
その他	480	473
貸倒引当金	△21	△20
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	31,989	26,803
固定資産合計	73,631	67,470
資産合計	396,291	399,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,304	11,246
電子記録債務	11,326	10,042
リース債務	4	3
未払法人税等	2,369	4,372
賞与引当金	803	791
資産除去債務	3	—
その他	6,785	7,308
流動負債合計	30,599	33,763
固定負債		
新株予約権付社債	20,046	20,026
リース債務	4	4
退職給付に係る負債	4,784	4,799
資産除去債務	59	62
その他	3,554	3,551
固定負債合計	28,449	28,444
負債合計	59,048	62,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	329,499	330,707
自己株式	△38,782	△38,785
株主資本合計	329,306	330,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,952	5,460
退職給付に係る調整累計額	△73	73
その他の包括利益累計額合計	6,878	5,533
新株予約権	1,057	1,331
純資産合計	337,242	337,377
負債純資産合計	396,291	399,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	86,220	88,558
売上原価	42,506	38,771
売上総利益	43,714	49,786
販売費及び一般管理費	※1, ※2 33,533	※1, ※2 28,500
営業利益	10,181	21,286
営業外収益		
受取利息	189	186
受取配当金	733	550
その他	219	284
営業外収益合計	1,143	1,020
営業外費用		
その他	5	5
営業外費用合計	5	5
経常利益	11,319	22,300
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1
ゴルフ会員権売却益	2	—
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	—
固定資産廃棄損	※5 18	※5 18
投資有価証券売却損	42	—
投資有価証券評価損	—	3,631
ゴルフ会員権評価損	—	1
減損損失	※6 3,202	※6 310
特別損失合計	3,266	3,961
税金等調整前当期純利益	8,055	18,340
法人税、住民税及び事業税	2,655	4,988
法人税等調整額	△150	△32
法人税等合計	2,504	4,956
当期純利益	5,550	13,384
親会社株主に帰属する当期純利益	5,550	13,384

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,550	13,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,768	△1,491
退職給付に係る調整額	105	146
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	-
その他の包括利益合計	※1 1,802	※1 △1,344
包括利益	7,352	12,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,352	12,039
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	335,518	△39,700	334,408
当期変動額					
剰余金の配当			△12,176		△12,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,550		5,550
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
持分法の適用範囲の変動			607		607
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				919	919
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,018	917	△5,101
当期末残高	14,840	23,750	329,499	△38,782	329,306

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,264	△188	5,076	802	340,287
当期変動額					
剰余金の配当					△12,176
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,550
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
持分法の適用範囲の変動					607
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					919
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,687	115	1,802	254	2,057
当期変動額合計	1,687	115	1,802	254	△3,044
当期末残高	6,952	△73	6,878	1,057	337,242

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,840	23,750	329,499	△38,782	329,306
当期変動額					
剰余金の配当			△12,176		△12,176
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,384		13,384
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,208	△2	1,205
当期末残高	14,840	23,750	330,707	△38,785	330,512

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,952	△73	6,878	1,057	337,242
当期変動額					
剰余金の配当					△12,176
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,384
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の変動					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,491	146	△1,344	274	△1,070
当期変動額合計	△1,491	146	△1,344	274	134
当期末残高	5,460	73	5,533	1,331	337,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,055	18,340
減価償却費	3,081	3,057
のれん償却額	134	87
株式報酬費用	249	264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	265	226
受取利息及び受取配当金	△923	△736
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	2	△1
有形固定資産廃棄損	18	18
減損損失	3,202	310
投資有価証券売却損益 (△は益)	42	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,631
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△2	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,862	△4,138
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△454	△714
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,267	798
有償支給未収入金の増減額 (△は増加)	△2,562	△1,507
未払金の増減額 (△は減少)	△145	342
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,132	△75
その他	4,993	△1,096
小計	16,449	18,795
利息及び配当金の受取額	728	692
法人税等の支払額	△1,457	△2,660
法人税等の還付額	242	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,962	16,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,098	△11,101
定期預金の払戻による収入	5,548	11,100
有価証券の取得による支出	△68,000	△78,000
有価証券の償還による収入	70,000	76,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,930	△2,387
投資有価証券の取得による支出	△9	-
投資有価証券の売却による収入	544	-
投資有価証券の償還による収入	24,000	-
貸付けによる支出	△200	-
貸付金の回収による収入	565	23
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,420	△4,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△4
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△12,176	△12,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,184	△12,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,199	277
現金及び現金同等物の期首残高	251,818	274,017
現金及び現金同等物の期末残高	※1 274,017	※1 274,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,173百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,740百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,562百万円	1,562百万円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	1,125百万円	1,154百万円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	40百万円	40百万円
(うち、建物及び構築物)	2百万円	2百万円
(うち、機械装置及び運搬具)	37百万円	37百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	4,308百万円	2,824百万円
広告宣伝費	1,931百万円	1,180百万円
給与手当	3,058百万円	3,125百万円
賞与引当金繰入額	380百万円	386百万円
退職給付費用	228百万円	204百万円
貸倒引当金繰入額	△14百万円	△0百万円
研究開発費	17,482百万円	14,631百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	17,482百万円	14,631百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	1百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他	2百万円	—

※5 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	1百万円
工具、器具及び備品	7百万円	13百万円
合計	18百万円	18百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
群馬県高崎市	ゴルフ場	建物及び構築物	1,622百万円
		その他	1,223百万円
群馬県桐生市	遊休資産	土地	356百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

ゴルフ場の資産については、事業計画の見直しにより、帳簿価額が将来キャッシュ・フローを上回る見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

また、桐生境野工場及び駐車場の資産については、当連結会計年度において使用を中止したため、帳簿価額を主として不動産鑑定評価に基づく評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
群馬県桐生市	遊休資産	建物及び構築物	181百万円
		土地	128百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業ごとに、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

桐生境野工場の資産については、当連結会計年度において建物等の取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物は取り壊しを行うため零とし、土地は路線価を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,549百万円	△5,781百万円
組替調整額	—	3,631百万円
税効果調整前	2,549百万円	△2,149百万円
税効果額	△780百万円	658百万円
その他有価証券評価差額金	1,768百万円	△1,491百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	39百万円	109百万円
組替調整額	112百万円	102百万円
税効果調整前	152百万円	211百万円
税効果額	△47百万円	△64百万円
退職給付に係る調整額	105百万円	146百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△71百万円	—
その他の包括利益合計	1,802百万円	△1,344百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	89,597,500	—	—	89,597,500
自己株式(株)	普通株式	8,574,481	675	153,827	8,421,329

(変動事由の概要)

- 1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる取得 675株
- 2 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。
 持分法適用会社を持分法の適用範囲から除外したことによる
 自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 153,762株
 単元未満株式の買増請求による売渡し 65株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,057	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,088	75.00	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	6,088	75.00	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,088	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	89,597,500	—	—	89,597,500
自己株式(株)	普通株式	8,421,329	665	—	8,421,994

(変動事由の概要)

1 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得

665株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,331	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,088	75.00	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	6,088	75.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,088	75.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	105,568百万円	104,847百万円
有価証券勘定	181,999百万円	184,999百万円
合計	287,567百万円	289,846百万円
運用期間が3か月を超える債券他	△8,000百万円	△10,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,549百万円	△5,551百万円
現金及び現金同等物	274,017百万円	274,295百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機の製造・販売、パチンコ・パチスロ補給装置等の設置・販売を主力事業として展開していることから、「パチンコ機関連事業」、「パチスロ機関連事業」、「補給機器関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パチンコ機関連事業」は、パチンコ機、パチンコ機ゲーヂ盤、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「パチスロ機関連事業」は、パチスロ機、関連部品の製造・販売及び関連ロイヤリティー事業、「補給機器関連事業」は、パチンコ・パチスロ補給装置、カードシステム機器、ホール設備周辺機器の設置・販売及び関連ロイヤリティー事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,271	11,172	7,246	85,690	530	86,220	—	86,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	67,271	11,172	7,246	85,690	530	86,220	—	86,220
セグメント利益 又は損失(△)	14,570	130	453	15,154	△489	14,664	△4,483	10,181
セグメント資産	106,515	22,605	9,090	138,211	10,014	148,226	248,065	396,291
その他の項目								
減価償却費	1,752	768	20	2,541	366	2,907	174	3,081
のれんの償却額	—	—	—	—	134	134	—	134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,659	622	0	2,283	303	2,587	16	2,603

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金(有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,792	5,979	6,214	87,987	571	88,558	—	88,558
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	75,792	5,979	6,214	87,987	571	88,558	—	88,558
セグメント利益 又は損失（△）	26,861	△942	400	26,320	△318	26,001	△4,715	21,286
セグメント資産	117,114	17,456	9,612	144,183	9,865	154,049	245,536	399,585
その他の項目								
減価償却費	2,174	452	13	2,640	244	2,884	172	3,057
のれんの償却額	—	—	—	—	87	87	—	87
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,934	394	0	2,329	85	2,414	70	2,485

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失（△）の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、提出会社の余資運用資金（有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,141.43円	4,139.74円
1株当たり当期純利益	68.37円	164.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.86円	156.49円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,550	13,384
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,550	13,384
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,176,540	81,175,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△13	△13
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△13)	(△13)
普通株式増加数 (株)	4,179,373	4,263,519
(うち新株予約権付社債 (株))	(3,850,597)	(3,850,597)
(うち新株予約権 (株))	(328,776)	(412,922)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	337,242	337,377
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,057	1,331
(うち新株予約権 (百万円))	(1,057)	(1,331)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	336,185	336,045
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	81,176,171	81,175,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	76,411	110.5
パチスロ機関連事業	6,254	54.6
補給機器関連事業	6,214	85.8
合計	88,880	101.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	71,172	96.8	1,904	29.2
パチスロ機関連事業	6,112	64.2	158	619.8
補給機器関連事業	6,164	90.9	188	79.1
合計	83,449	92.9	2,250	33.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコ機関連事業	75,792	112.7
パチスロ機関連事業	5,979	53.5
補給機器関連事業	6,214	85.8
その他	571	107.7
合計	88,558	102.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

本日の取締役会において下記の通り役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

① 新任監査役候補 (2019年6月27日付)

常勤監査役 大久保 隆 史 現 顧問

② 退任予定監査役 (2019年6月27日付)

現 常勤監査役 鵜 川 詔 八

③ (ご参考) 2019年6月27日以降の役員構成 (予定)

代表取締役会長	毒 島 秀 行	CEO (最高経営責任者)
代表取締役社長	筒 井 公 久	COO (最高執行責任者)
取締役副社長執行役員	富 山 一 郎	営業本部長 兼 商品本部長
取締役	木 谷 太 郎	
取締役	山 崎 博 行	
常勤監査役	大久保 隆 史	
監査役	石 山 俊 明	
監査役	真 田 芳 郎	
監査役	野 田 典 義	
専務執行役員	小 倉 敏 男	知的財産本部長 兼 商品本部副本部長
常務執行役員	高 井 克 昌	製造本部長 兼 三和工場長
常務執行役員	大 島 洋 子	管理本部長
執行役員	東 郷 裕 二	営業本部副本部長 兼 中国・四国ブロック長 兼 広島支店長
執行役員	古 平 博	管理本部 総務部長
執行役員	福 田 隆	商品本部
執行役員	堤 順 一	商品本部 商品部長

執行役員	関根 史高	商品本部 購買部長
執行役員	鴨田 久	商品本部 PS開発部長
執行役員	尼子 勝紀	営業本部副本部長 兼 販売戦略部長
執行役員	高橋 博史	管理本部副本部長 兼 経理部長
執行役員 (非常勤)	蒔田 穂高	